

(県土整備部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔監理課〕 1建設業定着率向上 支援事業費	3,983				3,983	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い手 育成支援事業費	1,346			1,346		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティア サポートプログラム 事業費	2,082				2,082	1 愛ロードとちぎ事業費 1,112千円 2 愛リバーとちぎ事業費 856千円 3 愛パークとちぎ事業費 114千円
〔技術管理課〕 4土木行政情報化 推進費	54,270			898	53,372	1 電子入札・電子納品等推進事業費 33,730千円 2 情報化推進費 20,540千円 (1) 県土防災センター運営費 8,980千円 (2) 地理情報システム運営費等 11,560千円
〔交通政策課〕 5道路調査費	33,350		20,000		13,350	1 道路計画基礎調査費 16,270千円 (1) 交通量調査費 511千円 (2) 渋滞対策調査費 10,581千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 5,178千円 2 道路街路調査費 17,080千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6日光地区渋滞対策事業費(再掲)	10,000				10,000	日光山内地区周辺における渋滞対策の調査・検討等に要する経費 ・事業内容 駐車場調査、利用者・駐車場事業者の意向調査、基本方針の作成
7第三セクター鉄道輸送対策事業費補助金	34,261		27,000		7,261	第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成 1 野岩鉄道(株) 12,500千円 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額 2 真岡鐵道(株) 13,774千円 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額 3 わたらせ溪谷鐵道(株) 7,987千円 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額
8野岩鐵道經營安定化補助金	71,925		12,000		59,925	經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 平成28(2016)～30(2018)年度
9真岡鐵道經營安定化補助金	25,302		13,000		12,302	經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 平成28(2016)～30(2018)年度
10わたらせ溪谷鐵道經營安定化補助金	7,987				7,987	經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 平成30(2018)～34(2022)年度

11生活交通対策費	152,458				152,458	路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費 1 栃木県バス運行対策費補助金 51,970千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 27,932千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 70,098千円 4 生活交通再構築事業費補助金 2,000千円 5 生活交通対策協議会開催事務費等 458千円
12人にやさしいバス整備助成費	17,500				17,500	ノンステップバスを導入するバス事業者等に対する助成 ・補助率 国 1/4以内（直接）、県 1/8、市町村 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 ・助成台数 7台
13人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費	4,500				4,500	タクシー事業者等が実施するユニバーサルデザインタクシーの導入に対する助成 ・補助率 国 1/3以内（直接）、県 1/6、市町村 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円 ・助成台数 15台
14総合交通政策事業費（公 共）	149,000	20,750	90,000		38,250	広域的な交通ネットワークの改善等を図るための調査に要する経費
15直轄権限代行事業導入調査費（一部公共・再掲）	124,000	8,000	90,000		26,000	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道 121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約 7 km ・調査内容 道路・構造物予備設計、環境調査、地質調査
16次世代型路面電車システム整備事業支援基金積立金	5,973,000			5,973,000		次世代型路面電車システム整備事業支援基金の積立に要する経費 ・目的 宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT整備事業に対する支援
〔道路整備課〕 17国道408号バイパス建設事業費（公 共）	2,879,000	1,583,450	1,165,000		130,550	国道 408号バイパス（鬼怒テクノ通り、テクノ北通り）の整備に要する経費 1 鬼怒テクノ通り 1,284,000千円 2 テクノ北通り 1,595,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔河川課〕 18河川改修調査費	10,249		8,000		2,249	1 河川調査費 9,989千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
19水防災意識社会 再構築事業費	185,309				185,309	水防災意識社会の再構築に要する経費 1 洪水浸水想定区域図作成事業費 155,004千円 2 水害対応タイムライン作成支援事業費 29,700千円 3 リアルタイム情報提供検討事業費 605千円
20床上浸水対策特別 緊急事業費 (公 共)	600,000	300,000	270,000		30,000	平成27年9月関東・東北豪雨により被害を受けた地域における床上浸水対策事業に要する経費 ・事業箇所 小藪川（鹿沼市） ・事業内容 慢性的な床上浸水被害の解消のための河道拡幅等
〔河川課・砂防水資源 課〕 21無線機器等更新 事業費	421,521		268,000	153,000	521	河川水位・雨量情報システム及びダム管理設備の無線機器の更新等に要する経費 1 河川水位・雨量情報システム 231,521千円 2 ダム管理設備 190,000千円 ・事業箇所 中禅寺ダム、塩原ダム
〔砂防水資源課〕 22砂防調査費	7,716		6,000		1,716	1 砂防施設調査費 3,510千円 2 砂防法等指定地編入調査費 4,206千円

〔砂防水資源課・道路整備課〕 23南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	603,370	148,500	220,000	149,526	85,344	1 水特法事業交付金 102,826千円 2 水源地域対策基金事業費 2,254千円 3 関連砂防事業費 20,000千円 4 関連道路整備事業費 250,000千円 5 関連スポーツ・レクリエーション施設整備事業費(環境森林部事業) 10,000千円 6 直轄事業負担金 218,290千円
〔都市計画課〕 24都市計画基礎調査費	14,510				14,510	都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査に要する経費
25土地区画整理事業 助成費 (一部公共)	1,401,738	764,500		515,500	121,738	土地区画整理事業の促進に要する経費 1 土地区画整理組合助成費 1,390,000千円 2 市町村助成費 11,738千円
〔建築課〕 26耐震改修促進事業費	305,810				305,810	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 37,000千円 2 民間住宅耐震改修・建替助成事業費 70,750千円 (1) 民間住宅耐震改修助成事業費(総合的支援分含む) 20,750千円 (2) 民間住宅耐震建替助成事業費 50,000千円 3 特定建築物等耐震改修助成事業費 198,060千円
27県有建築物耐震化 推進事業費	302,673	21,669	210,000	71,000	4	特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修に要する経費 ・実施箇所 設計 県南体育館(メインアリーナ、サブアリーナ、エントランスホール) 工事 とちぎ福祉プラザ(多目的ホール)、県北体育館(メインアリーナ、サブアリーナ、武道場)、総合文化センター(メインホール)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔住宅課〕 28安全で安心な住まいづくり推進事業費	1,408	685			723	住宅に関する相談体制の充実と空き家対策の推進を図るための経費 1 住宅性能表示制度普及促進講習会開催費 177千円 2 住宅相談会開催費 704千円 3 特定空家認定講習会開催費等 527千円
29特定優良賃貸住宅供給促進事業費	3,168	1,584			1,584	民間賃貸住宅を活用し家賃の一部を補助することにより、高齢者への賃貸住宅の供給促進を図るための経費
30被災住宅再建等支援事業費	253			161	92	被災住宅の再建等のための借入れに対する利子補給に要する経費 ・事業主体 市町村
31県営住宅整備事業費 (公 共)	769,383	314,013	455,000		370	県営住宅の建替や改善等に要する経費 ・建設戸数 24戸(平成29(2017)～30(2018)年度) ・改善戸数 140戸
32宅地耐震化推進事業費 (公 共)	18,000	6,000			12,000	地震等が発生した場合に滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地の調査に要する経費 ・調査対象 大規模盛土造成地(盛土の面積が3,000㎡以上又は盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上)
〔用地課〕 33用地調査費	13,400		12,000		1,400	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費

〔総合スポーツゾーン 整備室〕 34総合スポーツゾーン 整備費	13,709,754		10,281,000	3,423,000	5,754	総合スポーツゾーンの整備に要する経費 1 新スタジアム整備費 7,613,841千円 ・事業内容 建設工事 2 新体育館・屋内水泳場等整備費 626,678千円 ・事業内容 建設工事 3 新武道館整備費 2,784,787千円 ・事業内容 建設工事 4 既存施設改修費 1,157,801千円 ・事業内容 陸上競技場改修工事、硬式野球場改修工事、トレーニングセンター等解体実施設計、合宿所改修実施設計 5 公園整備費 1,051,884千円 ・事業内容 北エリア整備、中央エリア整備 6 園路整備費等 474,763千円 ・事業内容 東側進入路整備、西川田停車場運動公園線整備等
〔共通〕 35公共事業費（補助） （一部再掲）	38,477,466	19,456,328	15,342,000	795,971	2,883,167	1 道 路 25,063,320千円 2 河川・砂防 6,272,715千円 3 都市計画 6,322,656千円 4 住 宅 818,775千円
36県単公共事業費	13,843,245		8,564,000	119,362	5,159,883	1 道 路 12,713,851千円 2 河川・砂防等 1,129,394千円
37県単土木平準化 事業費 （債務負担行為）						県単土木事業の平準化を図るための債務負担行為 2,500,000千円
38緊急防災・減災対策 事業費	1,000,000		984,000	15,500	500	河川・砂防

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
39公共事業関連調査費	300,000		270,000		30,000	1 道路 220,000千円 2 河川・砂防 80,000千円
40直轄事業負担金 (一部再掲)	6,122,691		5,503,000		619,691	1 道路 2,959,000千円 2 河川 1,272,651千円 3 砂防 1,791,040千円 4 災害 100,000千円
41災害復旧事業費	2,316,737	1,385,183	888,000		43,554	1 29年災害復旧事業費 76,737千円 2 30年災害復旧事業費 2,000,000千円 3 30年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 4 災害調査費 40,000千円